

1. はじめに

1.1 業務概要

本業務の概要を以下に示す。

項目	内容
業務名称	旭川市へのGX・DX産業の集積に向けたゾーニング検討業務
業務発注機関	旭川市
契約金額	¥ 22,484,000.- (税込) うち消費税 ¥ 2,044,000.-
契約年月日	令和7年7月25日
業務履行期間	令和7年7月25日～令和8年2月28日
受託者	株式会社建設技術研究所 北海道支社 【管理技術者】大阪本社 資源循環・エネルギー部 齋藤 大樹

1.2 業務目的

旭川市は、令和6年3月、旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定して、本市における二酸化炭素排出量の推計や削減に向けた目標の設定、再生可能エネルギー（以下、再エネと言う）の導入ポテンシャルの整理等を行った。

また、上記計画の下、令和7年2月、旭山動物園を起点とした地域循環型エネルギーシステムの構築に向けた基本計画を策定して、本市の象徴的施設である旭山動物園をフィールドとした脱炭素モデルの構築、脱炭素モデルの水平展開や地域エネルギー会社の可能性の検討等を行った。

現在、我が国において、GX2040ビジョン（令和7年2月閣議決定）、第7次エネルギー基本計画（令和7年2月閣議決定）等に基づき、官民が一体となり、脱炭素成長型の経済構造への移行等が推進されている中、ゼロカーボンシティ旭川（令和3年10月表明）、持続可能な地域社会や経済を実現するためには、旭川市内において、都市機能等の強みを活かしながら、陸上風力や太陽光の発電事業等を大規模に展開するとともに、再エネ電気を大量に必要とするデータセンターや半導体関連企業等を集積することが必要不可欠である。

そこで、環境に配慮しつつ、地域の創生に寄与する再エネの大規模導入を促進する仕組みである、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく促進区域の設定に向け、ゾーニングをはじめとする各種調査・検討を実施し、次年度（令和8年度）以降の取組みの基礎資料を得ることを目的とする。

1.3 調査範囲

旭川市内全域

1.4 調査対象再エネ種別

太陽光、陸上風力

1.5 業務の項目

本業務の業務項目は以下のとおりである。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 文献調査
- (3) ヒアリング調査
- (4) 現地調査
- (5) ゾーニングマップ
- (6) 旭川市GX懇談会の開催支援
- (7) その他GX・DX事業展開のための支援
- (8) 成果品の作成及び提出
- (9) 協議

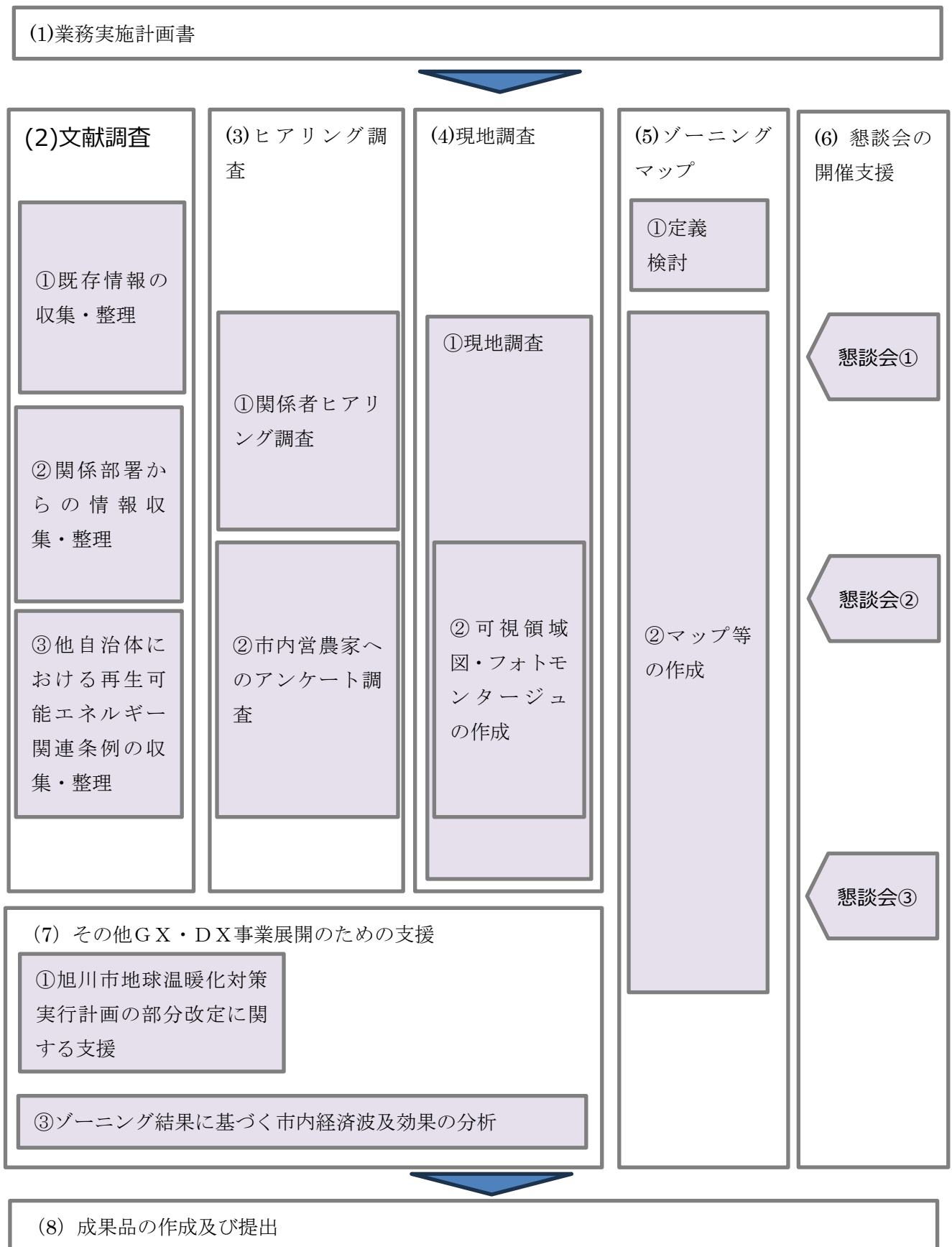


図 1-1 本業務のフロー